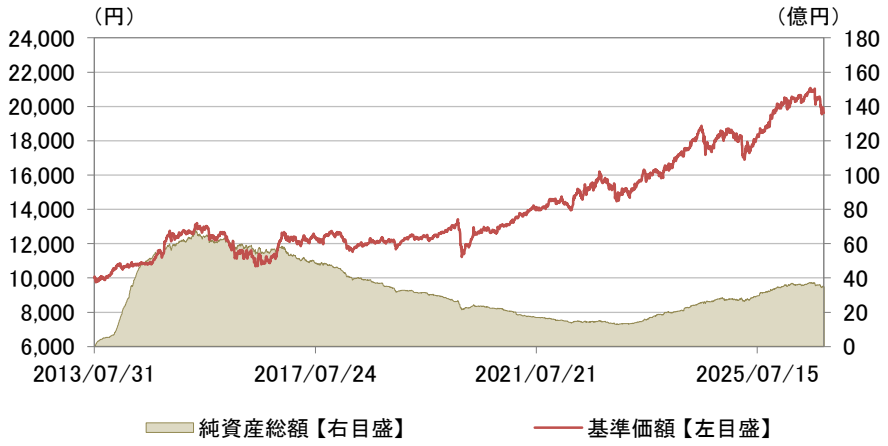
バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	19,623円
前月末比	−940円
純資産総額	34.68億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第13期	2026/04/06	0円
第12期	2025/04/07	0円
第11期	2024/04/08	0円
第10期	2023/04/06	0円
第9期	2022/04/06	0円
第8期	2021/04/06	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.6%	−6.7%	−3.5%	3.3%	21.2%	96.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.9%
マルチ セクター バリュー ボンド ファンド − JPYノンヘッジド クラス	98.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.1%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
債券要因	−614
為替要因	−307
その他（信託報酬等）	−19
分配金	―
基準価額	−940

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

実質的な投資を行うマルチ セクター バリュー ボンド ファンド − JPYノンヘッジド クラスの運用状況

・原則として、実質的な投資を行う外国投資信託「マルチ セクター バリュー ボンド ファンド − JPYノンヘッジド クラス」の状況を、運用会社であるビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク等の資料（現地月末前営業日基準）に基づいて三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	6.6%
直接利回り	5.9%
デュレーション	6.4
平均格付	A−

・特性値は、実質的な投資を行う外国投資信託ベースです。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・最終利回り、デュレーションは債券先物を含めて計算しています。
・原則として、直近の繰上償還可能日を基に算出しています。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行うマルチ セクター バリュー ボンド ファンド – JPYノンヘッジド クラスの運用状況

■組入上位5ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	64.9%
2	フランス	4.9%
3	日本	3.6%
4	イギリス	2.9%
5	国際機関	2.8%
	その他	19.3%
	現金等	1.6%

・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。
・現金等は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■格付分布

格付種類	比率
AAA格	4.2%
AA格	26.4%
A格	17.1%
BBB格	25.7%
BB格	11.2%
B格	7.0%
CCC格以下	0.6%
無格付	6.2%
現金等	1.6%

・実質的な投資を行う外国投資信託が保有する債券等の格付分布を表示しています。
・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。
・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、無格付としていますが、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。
・現金等は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■組入通貨

通貨	比率
米ドル	95.1%
その他	4.9%

・実質的な投資を行う外国投資信託が保有する資産の通貨別構成比を表します。
・「その他」は為替取引や先物取引等によって、マイナスとなる場合があります。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 412銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	種別	国・地域	格付	比率
1	米国国債	3.1250%	2048/05/15	国債	アメリカ	AA＋	5.3%
2	米国国債	4.1250%	2036/02/15	国債	アメリカ	AA＋	5.1%
3	連邦政府抵当金庫債	3.5000%	2052/10/20	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	AA＋	2.2%
4	米国国債	4.3750%	2043/08/15	国債	アメリカ	AA＋	2.1%
5	日本国債	0.5000%	2041/12/20	国債	日本	A＋	2.1%
6	連邦住宅抵当公庫債	4.0000%	－	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	AA＋	1.9%
7	連邦政府抵当金庫債	3.0000%	2052/05/20	資産担保証券・モーゲージ証券	アメリカ	AA＋	1.1%
8	米国国債	1.8750%	2035/07/15	国債	アメリカ	AA＋	1.0%
9	アメリカン・エレクトリック・ パワー	5.8000%	2056/03/15	投資適格社債	アメリカ	BBB－	1.0%
10	ウニクレディト	5.4590%	2035/06/30	投資適格社債	イタリア	BBB－	1.0%

・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。
・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・償還日″－″は、償還年月日を特定していない銘柄です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・国・地域は、ブルームバーグ・インデックスの分類を採用、分類されていない場合はビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

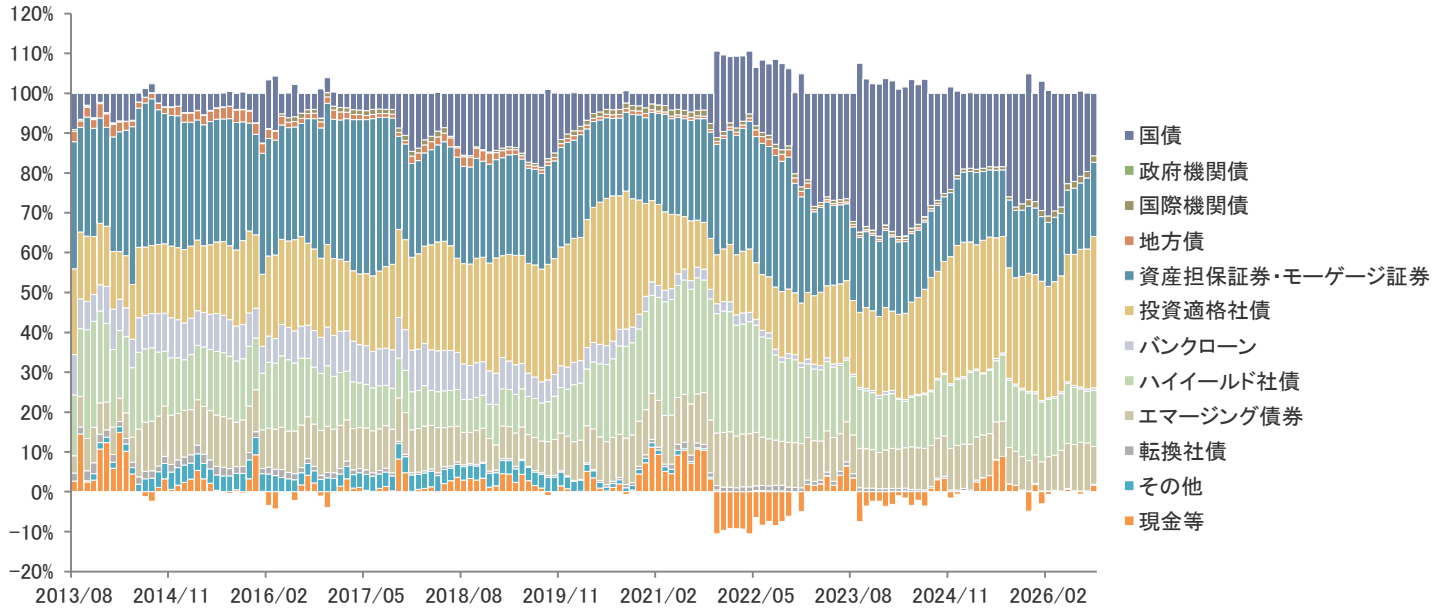
実質的な投資を行うマルチ セクター バリュー ボンド ファンド – JPYノンヘッジド クラスの運用状況

■債券セクター別構成

セクター	比率
国債	15.6%
政府機関債	0.0%
国際機関債	1.7%
地方債	0.0%
資産担保証券・モーゲージ証券	18.6%
投資適格社債	38.1%
バンクローン	0.6%
ハイイールド社債	14.2%
エマージング債券	9.5%
転換社債	0.3%
その他	0.0%
現金等	1.6%

国債：各国政府が発行する債券で、一般的に安全性が最も高い。
政府機関債：政府関係機関が発行する債券。
国際機関債：国際的な組織である国際機関が、主に、特定の地域の経済発展や開発プロジェクトへの資金供給のため、発行している債券。
地方債：地方政府等が発行する債券で、一般に国債同様安全性は高い。
資産担保証券・モーゲージ証券：資産担保証券は、カード・自動車ローン等のローン債権を担保として、モーゲージ証券は住宅ローン等の債権を担保として発行された証券。
投資適格社債：企業が発行するBBB格相当以上の格付を付与された債券。
バンクローン：銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権（ローン）。
ハイイールド社債：企業が発行するBB格相当以下の低い格付を付与された債券。
エマージング債券：新興経済国の政府、政府機関、企業等が発行する債券。先進国の国債等と比較して信用力が低い代わりに利回りが高くなる傾向がある。
転換社債：一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債やこれと同様の性質を有する有価証券。
その他：上記以外の債券。
現金等：当ファンドが投資する外国投資信託において保有する現金等。未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■債券セクター別構成の推移



・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。・債券セクターは、ブルームバーグ・インデックスの分類を採用、分類されていない場合はビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。・表示のセクター以外の債券がある場合は、「その他」に分類しています。・債券セクター別構成の推移は、比率がマイナスのセクターを除き凡例の配列順に沿って構成グラフを表示しています。・債券セクター別構成の比率は、先物取引、スワップ取引等のデリバティブ取引を考慮して算出しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

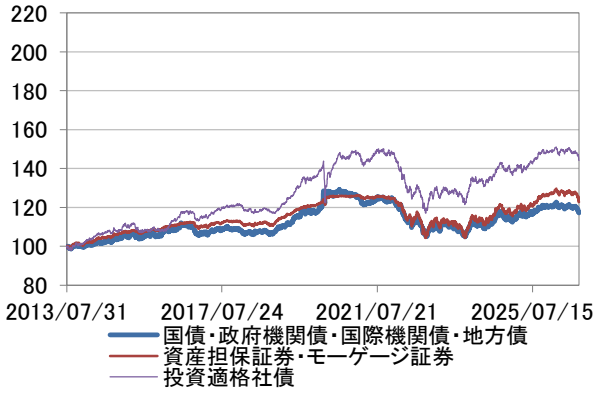
追加型投信／内外／債券

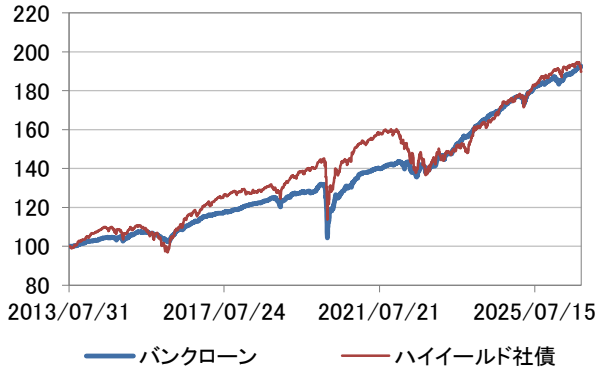
月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行うマルチ セクター バリュー ボンド ファンド – JPYノンヘッジド クラスの運用状況

■【参考】各債券セクター市況の推移（設定来）





・設定日を100として指数化。
・各セクターの動きを示すものとして下記の指数（ドルベース）を参照しております。
【国債・政府機関債・国際機関債・地方債】：ブルームバーグ米国国債インデックス
【資産担保証券・モーゲージ証券】：ブルームバーグ米国MBSインデックス
【投資適格社債】：ブルームバーグ米国コーポレート・インデックス
【バンクローン】：Ｓ＆Ｐ／LSTA パフォーミング・ローン・インデックス
【ハイイールド社債】：ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数
【エマージング債券】：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
【転換社債】：ICE BofA 米国転換社債指数

＜ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクについて＞

・ビクトリー・キャピタルは米国に本社を構え、機関投資家、アセットマネージャー、退職者向けプラットフォーム、個人投資家に特化した投資戦略を提供しています。
・ビクトリー・キャピタルは、複数の自律的な投資フランチャイズ（運用グループ）とソリューションビジネスを展開し、ミュー チュアルファンド、ETF、SMA（Separately Managed Account）、オルタナティブ投資など、幅広い投資商品とサービスを提供しています。

VictoryCapital

■本資料で使用している指数について
・ブルームバーグ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを示す代表的な指数です。
・ブルームバーグ米国MBSインデックスとは、ブルームバーグが算出する米国のモーゲージ証券の値動きを示す代表的な指数です。
・ブルームバーグ米国コーポレート・インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の投資適格社債の値動きを示す代表的な指数です。
・ブルームバーグ米ドル建てユニバーサル指数とは、ブルームバーグが算出する世界の米ドル建て債券の値動きを示す代表的な指数です。
ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。
・Ｓ＆Ｐ／LSTA パフォーミング・ローン・インデックスとは、Ｓ＆Ｐ社と米国のローン市場の業界団体であるLSTA（ローン・シンジケーションズ・アンド・トレーディング・アソシエーション）との提携のもとに算出されている、バンクローンの値動きを表す代表的な指数です。
・JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建てのエマージング国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。同指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
・ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。
・ICE BofA 米国転換社債指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国の転換社債の値動きを表す指数です。
ICE BofA 米国ハイ・イールド・コンストレインド指数及びICE BofA 米国転換社債指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJアセットマネジメントは許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
世界の米ドル建て債券市況（ブルームバーグ米ドル建てユニバーサル指数（ドルベース））は下落しました。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことに加え、米国や欧州における利上げ観測が強まったこと等から、先進国の長期金利に上昇圧力がかかったこと等がマイナス材料となりました。

【運用状況】
当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする公社債等を高位に組み入れる運用を行いました。
種別配分では、投資適格社債等への投資を市場対比多めとする一方、国債等への投資を市場対比少なめとしました。格付配分ではAA格への投資を市場対比少なめとする一方、投資適格の中でもBBB格の組み入れを市場対比多めとした他、BB格とB格のハイイールド銘柄への投資を市場対比多めとしました。
デュレーションは市場対比で長めとしました。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、債券利子収入を享受したこと等がプラスに寄与した一方、世界の米ドル建て債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したこと等がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】
米国ではインフレや金融政策の先行きを巡る不透明感が残るものの、市場では米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が相応に織り込まれており、現在の米国債利回りには投資妙味があると考えています。このような環境下、短中期ゾーンを中心にデュレーションを高水準としております。一方、社債についてはスプレッド（国債との利回り格差）水準を勘案し、一段の積み増しには慎重な姿勢を維持しています。種別戦略では市場動向を勘案しつつ、証券化商品を含め選別的な投資を行います。個別銘柄選択においては、引き続き個別発行体の信用力やバリュエーションに重点を置き、インカム収入の獲得を意識した上で、リスク対比利回りが魅力的な銘柄を割安な水準で組み入れることに注力いたします。今後も市場環境の変化に伴う投資機会を的確に捉え、柔軟なポートフォリオ運営を継続してまいります。

（運用責任者：加納 良樹）

・ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク等の資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象　世界（新興国を含みます。以下同じ。）の米ドル建てを中心とする公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。
・世界の幅広い種類の公社債等（米ドル建て以外の通貨建てのものを含みます。）へ投資を行います。
　ファンドが投資する主な公社債等は以下のとおりです。
　・国債・地方債・政府機関債
　・投資適格社債
　・ハイイールド債券
　・資産担保証券・モーゲージ証券
　・バンクローン
　・転換社債
　上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用方法　投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

・投資対象とする円建外国投資信託は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが運用を行います。
・投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等への投資を行うことにより、トータル・リターン（公社債等の利子および値上がりによる収益）の獲得をめざします。
・公社債等への投資にあたっては、経済、金利および政策動向に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率を変更します。

為替対応方針　「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・「バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞（年１回決算型）」は、原則として、投資する円建外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・「バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
マルチ セクター バリュー ボンド ファンド － JPYヘッジド クラス（＜為替リスク軽減型＞が投資します。）
マルチ セクター バリュー ボンド ファンド － JPYノンヘッジド クラス（＜為替ヘッジなし＞が投資します。）
マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）
・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
・販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取り扱う場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

■分配方針

・年1回の決算時（4月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞／＜為替ヘッジなし＞」には、決算日および分配方針の異なる『毎月決算型』があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞（年１回決算型） 組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 ■バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年4月6日まで（2013年7月31日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはバリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞（年１回決算型）、バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）、バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞（毎月決算型）、バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）〈愛称：みらいの港〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、年率1.188%（税抜 年率1.08%）をかけた額
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.6% （マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して年率1.788%程度（税抜 年率1.68%程度） ※投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	投資対象とする投資信託証券には、最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては上記の率を超えることがあります。	
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社あいち銀行（※）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○		
株式会社足利銀行（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社沖縄銀行（※）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
ぐんぎん証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。